

第1章 中国・四国の農業・農村の姿

1 農業経済の動向

(1) 農業生産の動向

2008年の農業産出額は8,588億円で果実と鶏に特化

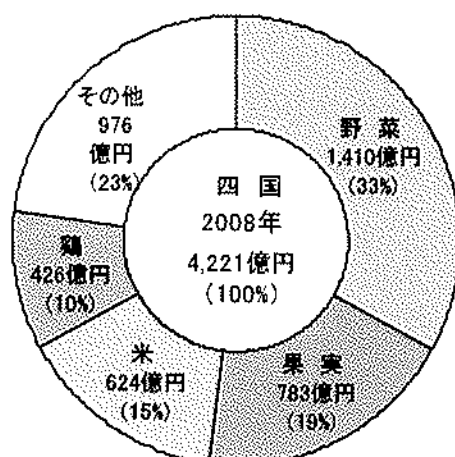
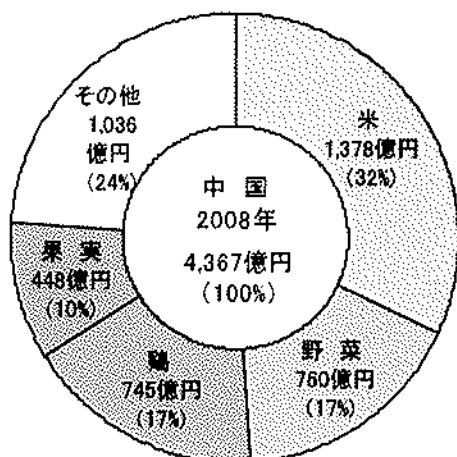
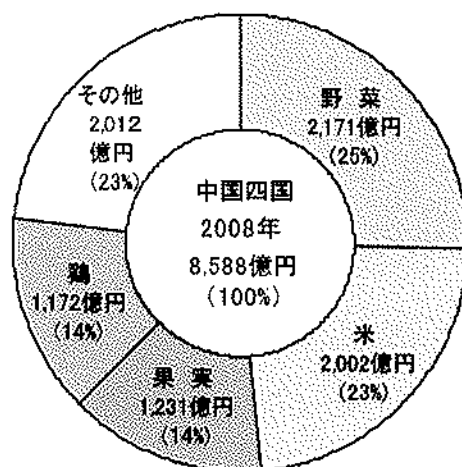
中国・四国地域の農業産出額は8,588億円で、部門別構成比をみると、野菜の割合が最も高く、次いで米、果実、鶏の順となっていますが、中国地域と四国地域では、部門別の構成が、かなり異なっています。

中国地域の農業産出額は4,367億円で、耕種が3分の2の2,864億円、畜産が1,499億円となっており、部門別の構成比は、米が30%を超え、次いで野菜、鶏、果実となっています。

四国地域の農業産出額は4,221億円で、耕種が約8割の3,279億円を占め、畜産が940億円となっています。部門別の構成比は、野菜、果実、米、鶏の順となっており、野菜、果実の割合が高く、米及び畜産の割合が低くなっています。

全国の部門別の構成比と比べる 図Ⅱ-1-1 農業産出額の主要部門別構成比
と、中国地域の農業生産は、米、鶏に特化し、四国地域の農業生産は野菜、果実に特化しています。

全国に占める割合においても、農業産出額全体の10%に比べ、中国・四国地域は、果実が17%、鶏が15%で高く、さらに中国地域では米、四国地域では野菜の占める割合が高くなっています(図Ⅱ-1-1)。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

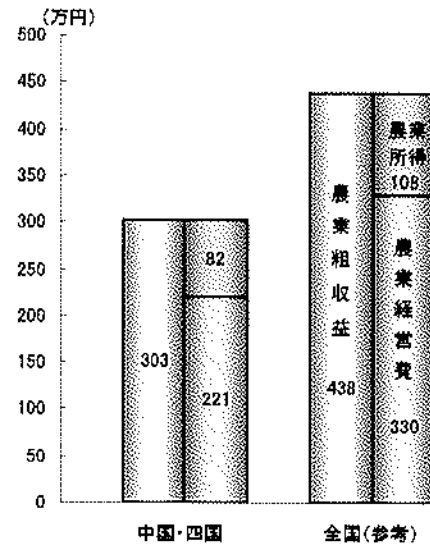
(2) 農業経済の動向

2008年の1経営体当たりの農業所得は82万円

ア 農業経済の動向

平成20年（2008年）の中国・四国地域における農業生産物の販売を目的とする農業経営体（個別経営）1経営体当たりの経営収支をみると、農業粗収益は303万円、農業経営費は221万円で農業所得は82万円となっています（図Ⅱ－1－2）。

図Ⅱ－1－2 農業経営収支

イ 営農類型別経営統計の経営概要¹

総所得に占める農業所得の割合を営農類型別にみると、酪農経営70%、施設野菜作経営68%、露地野菜作31%の順となっています（表Ⅱ－1－1）。

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

表Ⅱ－1－1 中国・四国地域の営農類型別の経営概要（2008年）

区 分	農 業 所 得 (千円)	農業生産 関連事業 所得・十 農外所得 (千円)	年金等 の収入 (千円)	総所得 (千円)	農 業 所 得		農 業 固 定 資産額 (千円)	自営農業 労働時間 (時間)	作 付・ 飼養規模
					専 業 農 業 労働1時間 当 たり (円)	農業固定 資産千円 当 たり (円)			
水田作(平均)	145	2,033	2,406	4,584	207	68	2,142	724	84 a
水田作(2ha～)	2,128	2,322	1,387	5,837	883	314	6,783	2,492	484 a
露地野菜作	1,428	1,102	2,079	4,609	593	402	3,551	2,475	45 a
施設野菜作	2,535	296	875	3,706	663	371	6,833	4,300	2,725 m ¹
果 樹 作	789	1,658	1,897	4,344	365	105	7,529	2,418	79 a
酪 農	3,464	566	892	4,922	672	175	19,782	5,473	26 頭
肉 用 牛	530	751	1,348	2,629	174	73	7,233	3,231	54 頭

資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計（個別経営）」

注：各営農類型の作付・飼養規模は、水田作については、水田に作付けした水稻、麦類、豆類等の作付延べ面積、露地野菜及び施設野菜作は作付面積、果樹作は植栽面積、酪農は月平均搾乳牛頭数、肉用牛は肥育牛及び繁殖めす牛の月平均飼養頭数。

¹ 営農類型別経営統計は、当該営農の販売収入が、他の営農類型の農業販売収入と比べ最も多い経営に分類し、取りまとめたもの。

ウ 営農類型別の収益性

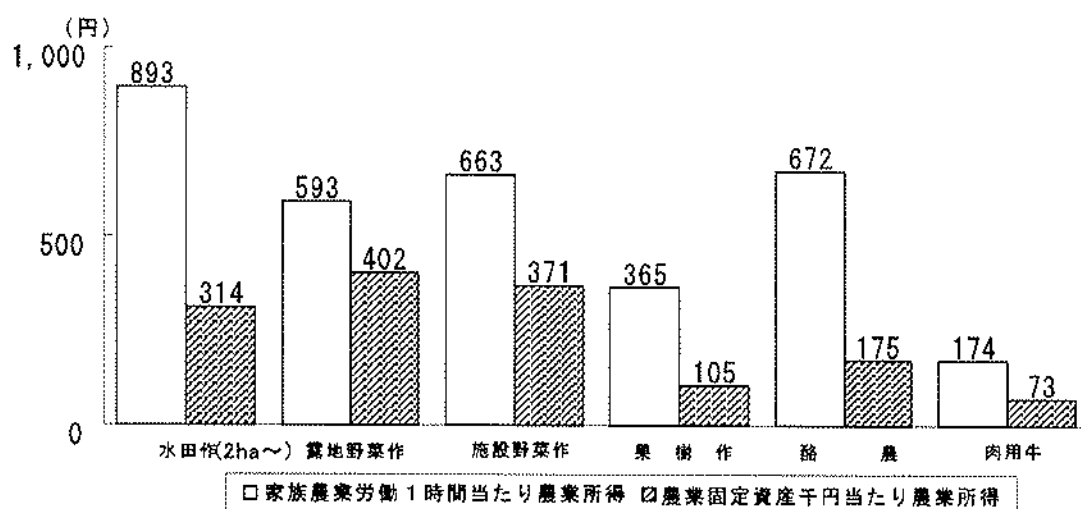
営農類型別の収益性を比較するために、家族農業労働1時間当たり農業所得をみると、水田作については、平均では207円と肉用牛に次いで少ないものの、2ha以上の規模の平均では、893円と他の営農類型を上回る結果となりました。

肉用牛については、飼料費等の高騰による農業経営費の増加により、最も少なくなっています。

また、農業固定資産千円当たり農業所得をみると、動物及び植物の固定資産額が大きい果樹作、酪農及び肉用牛が、他の営農類型に比べて少なくなっています。

水田作については、平均では68円ですが、2ha以上の規模の平均では、314円と露地野菜作及び施設野菜作に近い結果となっています(表Ⅱ-1-1、図Ⅱ-1-3)。

図Ⅱ-1-3 中国四国地域の営農類型別収益性の比較(2008年)



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計(個別経営)」

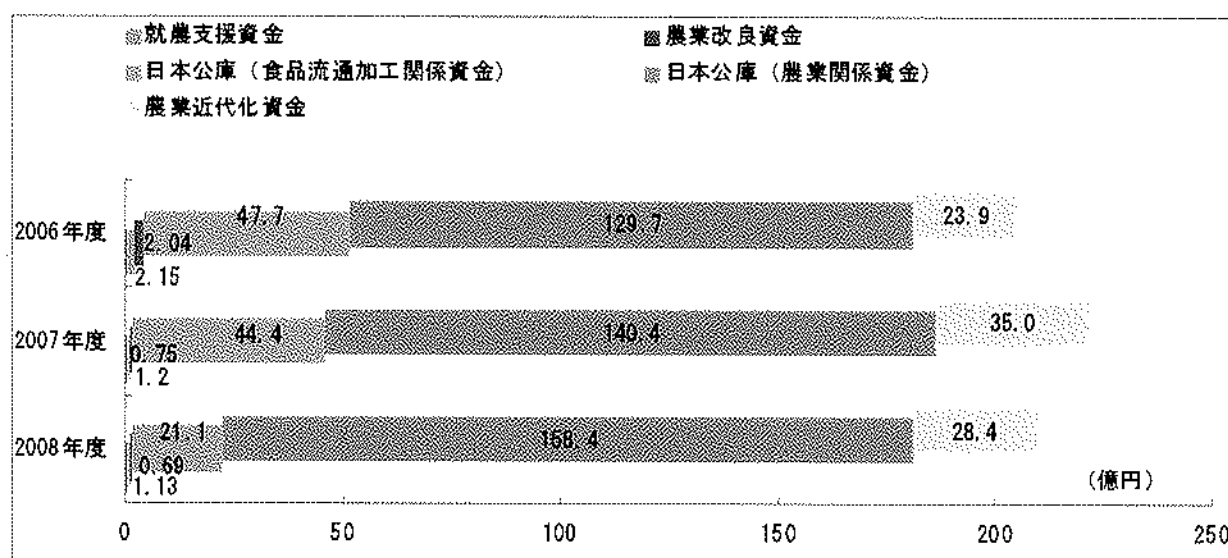
(3) 農業制度金融の動向

2008年度の農業制度金融の利用状況は、210億円と昨年に比べて減少

農業制度金融の利用状況を各制度別にみると、農業近代化資金の平成20年度（2008年度）実績は28億4千万円で、前年度に比べ6億6千万円（対前年度比18.9%）減少しました。

また、同年度日本政策金融公庫資金（農林水産事業）については、農業関係資金の実績は158億4千万円で、前年に比べ18億円（同12.8%）増加し、また、加工流通関係資金の実績は21億1千万円で、前年に比べ23億3千万円（同52.5%）減少しました。（図Ⅱ－1－4）

図Ⅱ－1－4 各制度資金の利用状況



資料：農業近代化資金－中国四国農政局調べ、日本公庫資金－日本政策金融公庫「業務統計年報」、農業改良資金－全国農業改良普及支援協会、就農支援資金－各県及び農林水産省人材育成課

※用語

■農業近代化資金

農協等の融資に、国又は都道府県が利子補給することにより、農機具・農業用施設・長期運転資金を低利で融資する制度資金です。

■農業改良資金

農業の担い手が農業経営改善を目的として、新たな農業経営部門への進出、加工分野への進出、新技術を導入する場合などに支援するための無利子資金です。

■就農支援資金

就農希望者の円滑な就農を資金面から支援するため、農業技術の実地研修、その他の就農の準備や経営を開始する際の施設の設置、機械の購入等に必要な経費について、貸付ける無利子資金です。

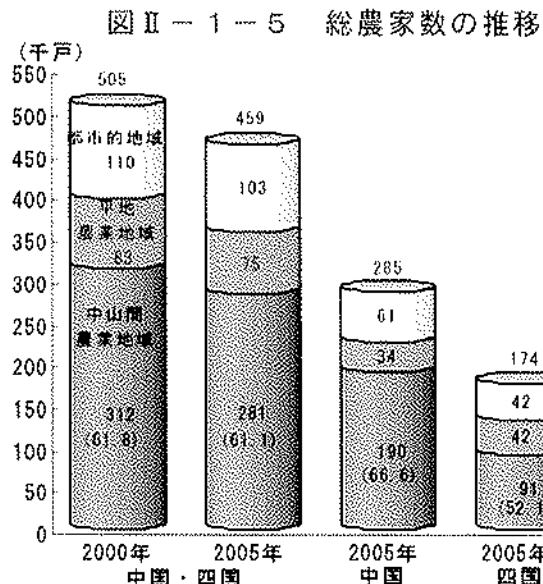
2 農業構造（農家・農業労働力）の動向

2005年の総農家は45万9,318戸で、2000年に比べ4万5,622戸(9.0%)減少

平成17年(2005年)2月1日時点における中国・四国地域の総農家は45万9,318戸で、前回に比べて4万5,622戸(9.0%)減少しています。

このうち、中山間農業地域の農家は28万809戸で全体の61.1%を占め、平成12年(2000年)時点と比べて3万1,287戸(10.0%)減少しています。

これを地域別にみると、中国では18万9,995戸、四国では9万814戸でそれぞれの総農家の66.6%、52.1%を占め、平成12年(2000年)時点と比べてそれぞれ11.0%、7.9%減少しています(図Ⅱ-1-5)。



資料：農林水産省「2005年農林業センサス及び2000年世界農林業センサス結果」

注：1) () は中山間農業地域の割合(%)。

2) 2005年の農業地域類型は、2008年6月時点の地域区分である。

農業地域類型区分

用語	定義
農業地域類型区分	地域農業の構造を規定する基盤的な条件(耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等)に基づき旧市区町村を区分したもの
区分	基準指標(下記のいずれかに該当するもの)
都市的地域	○ 可住地に占めるDID面積が5%以上で、人口密度500人以上またはDID人口2万人以上の旧市区町村 ○ 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村(ただし、林野率80%以上のものは除く)
平地農業地域	○ 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村または市町村(ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑との合計面積の割合が90%以上のものを除く) ○ 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村
中間農業地域	○ 耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村 ○ 耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村
山間農業地域	○ 林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村または市町村

注：1) 決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域

2) DID(人口集中地区)とは、原則として人口密度が4千人/㎢以上の国勢調査基本単位区が市区町村内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が5千人以上を有する地区をいう。

3) 傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

平成 17 年(2005年)の販売農家の農家人口は 114 万 5,383 人、農業従事者は 79 万 5,252 人で、平成 12 年(2000 年)時点と比べて 31 万 1,098 人(21.4%)、20 万 7,771 人(20.7%) それぞれ減少しています。

このうち、基幹的農業従事者は 30 万 4,574 人で、2 万 5,282 人(7.7%) 減少しています。

これを 65 歳以上の占める割合でみると、農業従事者で 41.7%、基幹的農業従事者で 67.0%となっており、平成 12 年(2000 年)時点と比べて 4.4 ポイント、5.3 ポイントそれぞれ上昇しています(図Ⅱ-1-6)。

また、農業従事者と基幹的農業従事者について年齢階層別農家人口に占める割合をみると、15~39 歳では農業従事者は 45.9%と約半数を占めているものの、基幹的農業従事者はわずか 3.4%となっています。

一方、40~64 歳、65 歳以上では、農業従事者の占める割合はそれぞれ 90.1%、82.2%と高く、基幹的農業従事者も 40~64 歳が 23.6%、65 歳以上が 50.6%と占める割合が高くなっています(図Ⅱ-1-7)。

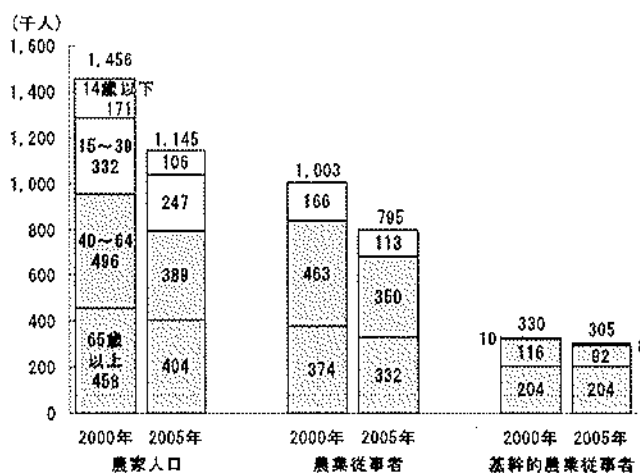
農 家 人 口：農家世帯員

農 業 従 事 者：15 歳以上の農家の世帯員のうち過去 1 年間に自営農業に従事した者

基幹的農業従事者：農業就業人口(農業従事者のうち主として自営農業に従事した者)のうちふだんの主な状態が「仕事主(農業)」の者

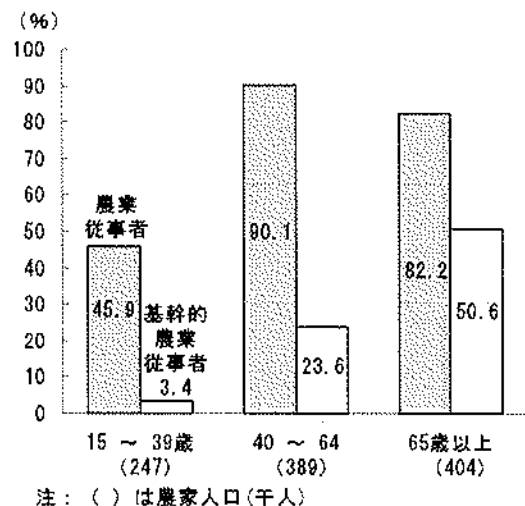
図Ⅱ-1-6

販売農家の農家人口及び
農業労働力(中国・四国)



図Ⅱ-1-7

販売農家の農家人口に占める農業従事者と基幹的農業従事者の割合(2005・中国・四国)



資料：農林水産省「2005年農林業センサス結果及び2000年世界農林業センサス結果」

3 2009年度の中国・四国管内の気象概況と農業生産への影響

(1) 気象概況

5月の降水量は平年をかなり下回りました

中国・四国地方では、2月は数日の周期で高気圧と低気圧が本州付近を通過し、寒気の影響が弱かったため気温はかなり高く経過しました。4月は日照時間がかなり多く平均気温もかなり高くなりました。5月は低気圧や前線の影響が弱く、降水量はかなり少なくなりました。梅雨入りは、中国・四国地方ともに6月3日ごろで中国地方では早くなりました（中国地方：平年6月6日ごろ、四国地方：平年6月4日ごろ）。梅雨入りしたものの6月は高気圧に覆われて晴れる日が多くなりました。

7月から8月前半にかけては低気圧や梅雨前線、台風第9号の影響により各地でたびたび大雨となりました。梅雨明けは四国地方が7月30日ごろで平年と比べて13日遅く、中国地方では特定されませんでした（中国地方：平年7月20日ごろ、四国地方：平年7月17日ごろ）。

8月後半から高気圧に覆われて晴れる日が多く降水量も少なくなりました。10月8日には、台風第18号が2年振りに本州（愛知県知多半島）に上陸し、その影響で四国地方の一部で大雨となりました。11月になると低気圧や前線の影響で曇りや雨の日が多くなりました。

農政局では、平成21年（2009年）6月8日に「少雨に伴う生育障害等の防止対策」、7月24日に「大雨に対する農作物の技術指導」、8月11日に「日照不足・長雨及び台風第9号による農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底」及び10月6日に「台風第18号の接近及び通過に伴う農作物等の被害防止に向けた技術指導の徹底」について注意喚起目的で技術指導文書を発出しました。

(2) 被害の状況

ア 農作物の被害状況

2009 年は、豪雨、2つの台風、日照不足、低温等により農作物全般に被害が発生

(ア) 風水害

7月下旬に、山陰沖から東海地方に停滞した梅雨前線に、暖かく湿った空気が流れ込んだことから、前線の活動がより一層活発化し、山口県及び広島県で豪雨による冠水、浸水、土砂流入が起これ、水稻、豆類、野菜、果樹、花き等に被害が発生しました。

(イ) 台風第9号

8月8日から10日にかけて、熱帯低気圧から発達した台風第9号の影響で、暖かく湿った空気が西日本に流れ込み、徳島県、香川県、愛媛県及び岡山県で大雨による冠水、浸水、土砂流入が起これ、水稻、豆類、野菜、果樹等に被害が発生しました。

(ウ) 台風第18号

10月7日から8日にかけて、四国沖を北北東へ進んだ台風第18号の影響で、四国地方、中国地方に強い風雨をもたらし、徳島県、香川県、高知県及び鳥取県で風雨により、水稻、豆類、野菜、果樹等に被害が発生しました。

(エ) 7月以降の日照不足、低温等による被害

7月以降の日照不足、低温等により、水稻では穂数や粒数及び登熟に影響、野菜では着果数の減少や病害の拡大等農産物全般に被害が発生しました。

(オ) 降雪

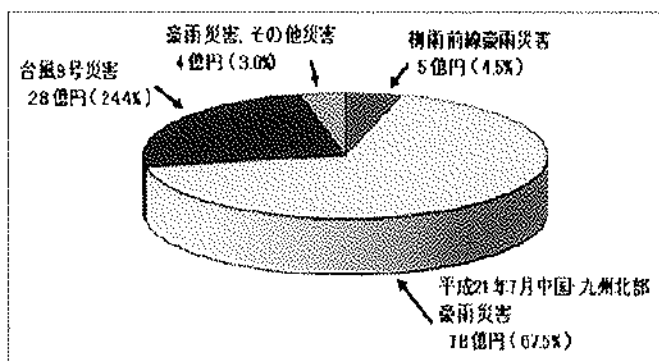
11月上旬に、鳥取県の一部地域で10 cmから20 cmの降雪があり、そばが倒伏し、被害が発生しました。

イ 農地・農業施設等の被害状況

平成 21 年（2009 年）は、梅雨前線豪雨、平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨、台風第 9 号及び局所な豪雨による被害が多く、農地畦畔・農業用施設の崩壊や頭首工・水路の流失等様々な災害が発生しました（図Ⅱ－1－8）。

管内の平成 21 年（2009 年）の被害額・被害数は、農業用施設約 70 億円（4,357 箇所）、農地約 44 億円（4,095 箇所）、その他 1 億円（9 箇所）、全体で約 115 億円（8,461 箇所）となっています。なお、過去 10 年間の平均被害額は約 164 億円であり、過去 10 年間で 6 番目に大きな被害規模となっています（表Ⅱ－1－2）。

図Ⅱ－1－8 2009 年発生災害の割合



決壊したため池（山口県）

資料：中国四国農政局調べ

表Ⅱ－1－2 各県の農地・農業施設等被害状況

単位：箇所数、百万円

県 名	平均（1999～2008年）		2009年災	
	箇所数	被害額	箇所数	被害額
鳥 取	341	1,196	85	166
島 根	1,099	1,882	716	997
岡 山	928	1,263	2,038	1,991
広 島	1,398	2,744	696	1,088
山 口	1,042	1,405	3,969	5,795
徳 島	312	1,006	171	329
香 川	1,436	2,565	246	393
愛 媛	747	1,988	127	246
高 知	1,159	2,332	413	557
中国四国局計	8,462	16,381	8,461	11,562

資料：中国四国農政局調べ